

重要事項説明書

記入年月日	2025年4月28日
記入者名	福島裕久
所属・職名	施設長

※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を受けている有料老人ホームについては、「登録申請書の添付書類等の参考とする様式について」の一部改正について（令和4年8月18日付け厚生労働省老健局高齢者支援課長・国土交通省住宅局安心居住推進課長事務連絡）」の別紙3の記載内容を合わせて記載して差し支えありません。その場合、以下の1から3まで及び6の内容については、別紙3の記載内容で説明されているものとみなし、欄自体を削除して差し支えありません。

1. 事業主体概要

種類	個人/法人	
	※法人の場合、その種類	株式会社
名称	かぶしきかいしゃなかやまそうごうふくしまねじめんと 株式会社中山総合福祉マネジメント	
主たる事務所の所在地	〒272-0815 千葉県市川市北方二丁目10番19号	
連絡先	電話番号	047-334-5292
	FAX番号	047-332-6437
	ホームページアドレス	http://www.nakayama-group.co.jp/
代表者	氏名	大熊 悠紀子
	職名	代表取締役
設立年月日	1954年 8月	
主な実施事業	※別添1（別に実施する介護サービス一覧表）	

2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	かいごつきゅうりょうろうじんほーむ はっぴーらいふなのはなかん 介護付有料老人ホーム ハッピーライフ菜の花館		
所在地	〒273-0121 千葉県鎌ケ谷市初富 373-11		
主な利用交通手段	最寄駅	京成松戸線 北初富駅	
	交通手段と所要時間	京成松戸線 北初富駅より徒歩 8 分 (600m)	
連絡先	電話番号	047-442-7087	
	FAX番号	047-442-7086	
	メール	nanohanakan@bh.wakwak.com	
	ホームページアドレス	http://www.nanohanakan.co.jp	
管理者	氏名	福島裕久	
	職名	施設長	
建物の竣工日		2006年	5月 31日
有料老人ホーム事業の開始日		2006年	7月 1日

(類型)【表示事項】

① 介護付 (一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
2 介護付 (外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
3 住宅型		
4 健康型		
1 又は 2 に 該当する場 合	介護保険事業者番号	1272901693
	指定した自治体名	千葉県
	事業所の指定日	2017 年 10 月 1 日
	指定の更新日 (直近)	2022 年 9 月 30 日

3. 建物概要

土地	敷地面積	3,128.43 m ²								
	所有関係	① 事業者が自ら所有する土地								
		2 事業者が賃借する土地（普通賃借 ・ 定期賃借）								
		抵当権の有無	1	あり	2	なし				
		契約期間	1	あり (年 月 日～ 年 月 日)	2	なし				
		契約の自動更新	1	あり	2	なし				
建物	延床面積	全体	3,127.45 m ²							
		うち、老人ホーム部分	3,127.45 m ²							
	耐火構造	① 耐火建築物 2 準耐火建築物 3 その他（ ）								
	構造	① 鉄筋コンクリート造 2 鉄骨造 3 木造 4 その他（ ）								
	所有関係	① 事業者が自ら所有する建物								
		2 事業者が賃借する建物（普通賃借 ・ 定期賃借）								
		抵当権の設定	1	あり	2	なし				
		契約期間	1	あり (年 月 日～ 年 月 日)	2	なし				
		契約の自動更新	1	あり	2	なし				
	居室の状況	居室区分 【表示事項】	① 全室個室							
			2 相部屋あり							
			最少	人部屋						
			最大	人部屋						
			トイレ	浴室	面積	戸数・室数				
		タイプ1	有／無	有／無	16.5 m ²	63				
		タイプ2	有／無	有／無	33 m ²	1				
		タイプ3	有／無	有／無	m ²					
		タイプ4	有／無	有／無	m ²					
		タイプ5	有／無	有／無	m ²					
		タイプ6	有／無	有／無	m ²					

	タイプ7	有／無	有／無	m ²		
	タイプ8	有／無	有／無	m ²		
	タイプ9	有／無	有／無	m ²		
	タイプ10	有／無	有／無	m ²		
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入。						
共用施設	共用便所における 便房	5ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房		0ヶ所	
			うち車椅子等の対応が可能な便房		3ヶ所	
	共用浴室	2ヶ所	個室		ヶ所	
			大浴場		1ヶ所	
	共用浴室における 介護浴槽	1ヶ所	チェアー浴		1ヶ所	
			リフト浴		1ヶ所	
			ストレッチャー浴		1ヶ所	
			その他（ ）		ヶ所	
	食堂	① あり ② なし				
入居者や家族が利用 できる調理設備	① あり ② なし					
エレベーター	① あり（車椅子対応） ② あり（ストレッチャー対応） ③ あり（上記1・2に該当しない） ④ なし					
消防用設備 等	消火器	① あり ② なし				
	自動火災報知設備	① あり ② なし				
	火災通報設備	① あり ② なし				
	スプリンクラー	① あり ② なし				
	防火管理者	① あり ② なし				
	防災計画	① あり ② なし				
緊急通報装 置等	居室	便所	浴室	その他（ ）		
	① あり	① あり	① あり	① あり		
	② 一部あり	② 一部あり	② 一部あり	② 一部あり		
	③ なし	③ なし	③ なし	③ なし		
その他						

4. サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	入居者が個人としての尊厳を確保し、心身共に充実し安定した日常生活を送ることができるよう誠意をもって介護に万全を期する。
サービスの提供内容に関する特色	医療機関との連携を通じた医療サービスの充実。 入居者の生活の充実を図るため多彩なレクリエーション活動の実施。行事食等も取り入れた食生活の充実。
入浴、排せつ又は食事の介護	① 自ら実施 2 委託 3 なし
食事の提供	1 自ら実施 ② 委託 3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	① 自ら実施 ② 委託 3 なし
健康管理の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
安否確認又は状況把握サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし
生活相談サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) 特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無 ※1「協力医療機関連携加算(i)」は、「相談・診療を行う体制を常時確保し、緊急時に入院を受け入れる体制を確保している場合」に該当する場合を指し、「協力医療機関連携加算(ii)」は、「協力医療機関連携加算(i)」以外に該当する場合を指す。 ※2「地域密着型特定施設入居者生活介護」の指定を受けている場合。	入居継続支援加算	(i)① あり 2 なし
		(ii) 1 あり ② なし
	生活機能向上連携加算	(i) 1 あり ② なし
		(ii) 1 あり ② なし
	ADL 維持等加算	(i) 1 あり ② なし
		(ii) 1 あり ② なし
	個別機能訓練加算	(i) 1 あり ② なし
		(ii) 1 あり ② なし
	夜間看護体制加算	(i)① あり 2 なし
		(ii) 1 あり ② なし
	若年性認知症入居者受入加算	1 あり ② なし
	協力医療機関連携加算(※1)	(i) 1 あり ② なし
		(ii) 1 あり ② なし
	口腔衛生管理体制加算(※2)	1 あり ② なし
	口腔・栄養スクリーニング加算	1 あり ② なし
	退院・退所時連携加算	1 あり ② なし
	退去時情報提供加算	1 あり ② なし
	看取り介護加算	(i) 1 あり ② なし

		(ii) 1	あり	②	なし	
	認知症専門ケア加算	(i) 1	あり	②	なし	
		(ii) 1	あり	②	なし	
	高齢者施設等感染対策向上加算	(i) 1	あり	②	なし	
		(ii) 1	あり	②	なし	
	新興感染症等施設療養費	1	あり	②	なし	
	生産性向上推進体制加算	(i) 1	あり	②	なし	
		(ii) 1	あり	②	なし	
	サービス提供体制強化加算	(i) 1	あり	②	なし	
		(ii) 1	あり	②	なし	
		(iii) 1	あり	②	なし	
	介護職員等処遇改善加算	(i) ①	あり	2	なし	
		(ii) 1	あり	②	なし	
		(iii) 1	あり	②	なし	
		(iv) 1	あり	②	なし	
		(v) (1)	1	あり	②	なし
		(v) (2)	1	あり	②	なし
		(v) (3)	1	あり	②	なし
		(v) (4)	1	あり	②	なし
		(v) (5)	1	あり	②	なし
		(v) (6)	1	あり	②	なし
		(v) (7)	1	あり	②	なし
		(v) (8)	1	あり	②	なし
		(v) (9)	1	あり	②	なし
		(v) (10)	1	あり	②	なし
		(v) (11)	1	あり	②	なし
		(v) (12)	1	あり	②	なし
		(v) (13)	1	あり	②	なし
	(v) (14)	1	あり	②	なし	
人員配置が手厚い介護サービスの 実施の有無	①	あり	(介護・看護職員の配置率) 2.5 : 1			
	2	なし				

(医療連携の内容)

医療支援 ※複数選択可		① 救急車の手配 ② 入退院の付き添い ③ 通院介助 ④ その他（訪問診療の実施）		
協力医療機関	1	名称	医療法人徳洲会 鎌ヶ谷総合病院	
		住所	鎌ヶ谷市初富 929-6	
		診療科目	内科・整形外科・胃腸科・眼科・泌尿器科・外科・消化器科・循環器科 他	
		協力科目	全診療科目	
		協力内容	入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	① あり 2 なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	① あり 2 なし
	2	名称	医療法人社団 東邦鎌谷病院	
		住所	鎌ヶ谷市栗野 594	
		診療科目	内科・整形外科・胃腸科・眼科・泌尿器科 他	
		協力科目	全診療科目	
		協力内容	入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	① あり 2 なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	① あり 2 なし
	3	名称	医療法人社団渋美会 ひかりクリニック城東	
		住所	足立区綾瀬 4 丁目 8-17 相善ビル 4F・5F	
		診療科目	内科	
		協力科目	内科	
		協力内容	入所者の症状の急変時等において相談対応を行う体制を常時確保	① あり 2 なし
			診療の求めがあった場合において診療を行う体制を常時確保	① あり 2 なし
新興感染症発生時に連携する		1 あり		

医療機関	医療機関の名称	
	医療機関の住所	
	② なし	
協力歯科医療機関	名称	医療法人知友会 浅賀歯科クリニック
	住所	鎌ヶ谷市初富本町 1-10-9 エスポワール鎌ヶ谷 1 階
	協力内容	診療車による週 1 回の訪問歯科診療

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合 ※複数選択可		1 一時介護室へ移る場合 ② 介護居室へ移る場合 3 その他 ()	
判断基準の内容		医療処置対応や認知症症状の悪化等により、頻回に様子伺いを要す状態になる等、安全な対応をするために必要と考えられる場合。	
手続きの内容		必要性、対応方法等を家族に説明し、同意の上で実施。	
追加的費用の有無		1 あり ② なし	
居室利用権の取扱い		利用権を住み替え後の居室へ移行。	
前払金償却の調整の有無		1 あり ② なし	
従前の居室との 仕様の変更	面積の増減	1 あり ② なし	
	便所の変更	1 あり ② なし	
	浴室の変更	1 あり ② なし	
	洗面所の変更	1 あり ② なし	
	台所の変更	1 あり ② なし	
	その他の変更	1 あり	(変更内容)
		② なし	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	① あり 2 なし
	要支援の者	① あり 2 なし
	要介護の者	① あり 2 なし
留意事項	二人部屋入居の場合は、夫婦もしくは原則三親等以内の方に限る。	
契約の解除の内容	【入居契約】 ① 入居者が死亡した場合 ② 入居者が解約した場合	

	③ 事業者が契約解除した場合 （参考）【特定施設利用契約】 ① 利用者が死亡した場合 ② 特定施設入居者生活介護に代えて、他の介護サービスを選択した場合 ③ 特定施設入居者生活介護の利用者が自立と認定された場合	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	・入居申込書に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居したとき ・入居者の行動が、他の入居者又は従業員の生命に危害を及ぼし、又はその危害の切迫した恐れがあり、かつ有料老人ホームにおけ、通常の介護方法及び接遇方法でこれを防止できないとき
	解約予告期間	3 ヶ月（90 日間）
入居者からの解約予告期間	1 ヶ月（30 日間）	
体験入居の内容	① あり（内容： ） ② なし	
入居定員	65 人	
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること（同一法人が運営する他の事業所の職員については記載する必要はありません）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1※2
	合計			
		常勤	非常勤	
管理者	1	1	1	1
生活相談員	1	1	1	1
直接処遇職員	31	20	11	29.1
介護職員	20	19	0	19.6
看護職員	11	6	5	7.5
機能訓練指導員	2	2	0	0
計画作成担当者	1	1	1	1
栄養士	外注	0	0	0

調理員	外注	0	0	0
事務員	4	4	4	4
その他職員	7	3	4	4.5
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※2				40時間
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。 ※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要。				

(資格を有している介護職員の人数)

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士	0	0	0
介護福祉士	16	16	0
実務者研修の修了者	2	2	0
初任者研修の修了者	2	2	0
介護支援専門員	2	2	0

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師	2	2	0
理学療法士	0	0	0
作業療法士	0	0	0
言語聴覚士	0	0	0
柔道整復士	0	0	0
あん摩マッサージ指圧師	0	0	0
はり師	0	0	0
きゅう師	0	0	0

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間 (19 時 0 分～ 7 時 0 分)		
	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)
看護職員	1 人	1 人
介護職員	2 人	2 人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	契約上の職員配置比率※ 【表示事項】	a 1.5 : 1 以上 b 2 : 1 以上 c 2.5 : 1 以上 d 3 : 1 以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	2.5 : 1
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制(外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者		他の職務との兼務				1 あり ② なし					
		業務に係る資格等		1 あり							
				資格等の名称							
				② なし							
		看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数		2	0	4	0	0	0	0	0	0	0
前年度1年間の退職者数		1	2	4	1	0	0	0	0	0	0
務 業	1 年未満										

	1年以上 3年未満										
	3年以上 5年未満	1		4		1				1	
	5年以上 10年未満			3							
	10年以上	4	3	11							
従業者の健康診断の実施状況				① あり ② なし							

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】		① 利用権方式 ② 建物賃貸借方式 ③ 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】		① 全額前払い方式	
		② 一部前払い・一部月払い方式	
		③ 月払い方式	
		④ 選択方式 ※該当する方式を全て選択	① 全額前払い方式 ② 一部前払い・一部月払い方式 ③ 月払い方式
年齢に応じた金額設定		① あり ② なし	
要介護状態に応じた金額設定		① あり ② なし	
入院等による不在時における 利用料金（月払い）の取扱い		① 減額なし ② 日割り計算で減額 ③ 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金の 改定	条件	目的施設が所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案。	
	手続き	運営懇談会での意見を聴いたうえで、月額利用料等を改定することがある。改定にあたっては、入居者及び身元引受人等へ事前に通知する。	

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1	プラン2
入居者の状況	要介護度	自立～要介護5	自立～要介護5
	年齢	65～89歳	90～94歳
居室の状況	床面積	16.5 m ²	16.5 m ²
	便所	① 有 ② 無	① 有 ② 無

	浴室	1 有 ② 無	1 有 ② 無
	台所	1 有 ② 無	1 有 ② 無
入居時点で必要な費用	前払金	4,800,000 円	3,000,000 円
	敷金	0 円	0 円
月額費用の合計		198,000 円	198,000 円
家賃		円	円
サービス費用	特定施設入居者生活介護※ ¹ の費用	0 円	0 円
	介護保険外※ ²		
	食費	59,400 円	59,400 円
	管理費	138,600 円	138,600 円
	介護費用	円	円
	光熱水費	0 円	0 円
	その他	円	円
※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。			
※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）			

（利用料金の算定根拠）

費目	算定根拠
家賃	居住費
敷金	不要
介護費用	都度払い
管理費	事務管理部門の人件費、事務費、光熱費、共用施設等の維持管理費
食費	59,400 円（1日3食30日計算） 朝食：460 円、昼食：760 円、夕食 760 円
光熱水費	管理費に含む
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	介護用品費は別途実費負担

（特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠）※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	介護サービス費の自己負担割合による
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	不要
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		開発前経費（開発費、建設費等）、管理事務費等を基礎として合理的に算出された想定居住期間内の家賃相当額及び想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額。
想定居住期間（償却年月数）		基本プラン（65～89 歳） 36 ヶ月 90 歳以上 24 ヶ月 95 歳以上 0 ヶ月
償却の開始日		入居日の翌日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額（初期償却額）		基本プラン 1,440,000 円 90 歳以上 900,000 円 95 歳以上 0 円
初期償却率		基本プラン 30% 90 歳以上 30% 95 歳以上 0%
返還金の算定方法	入居後 3 月以内の契約終了	入居の翌日から三月以内の契約解除の場合、又は死亡による契約解除の場合は受領済の一時金を全額返済する。ただし、利用期間に係る利用料を下記算定方法に基づき受領する。 ・算定方法 $\text{入居一時金} \times \text{想定居住期間償却率 (80\%)} \div \text{償却期間の月数} \div 30 \text{ 日} \times (\text{入居日の翌日から契約終了日までの実日数})$ ・（想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する費用）は全額返済する。 ※月払い利用料については日割り清算を行う。 ※必要な原状回復費用があれば受領する。
	入居後 3 月を超えた契約終了	・償却期間内に契約が終了した場合の返還金の算定方法 $(\text{入居一時金} - \text{非返還対象部分}) \div (\text{入居日の翌日から償却期間満了日までの実日数}) \times (\text{契約終了日から償却期間満了日ま$

		での実日数) ※その他、日割り計算した月払い利用料 及び原状回復費用を徴収する。
前払金の 保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	
	④ 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他（名称： ）	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	10 人
	女性	41 人
年齢別	65 歳未満	0 人
	65 歳以上 75 歳未満	1 人
	75 歳以上 85 歳未満	14 人
	85 歳以上	36 人
要介護度別	自立	2 人
	要支援 1	0 人
	要支援 2	0 人
	要介護 1	11 人
	要介護 2	6 人
	要介護 3	5 人
	要介護 4	15 人
	要介護 5	10 人
入居期間別	6 ヶ月未満	23 人
	6 ヶ月以上 1 年未満	4 人
	1 年以上 5 年未満	14 人
	5 年以上 10 年未満	2 人
	10 年以上 15 年未満	3 人
	15 年以上	0 人

(入居者の属性)

平均年齢	88 歳
入居者数の合計	51 人
入居率※	78%

※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	0 人
	社会福祉施設	6 人
	医療機関	2 人
	死亡者	人
	その他	27 人
生前解約の状況	施設側の申し出	0 人
		(解約事由の例)
	入居者側の申し出	0 人
		(解約事由の例)

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		苦情相談窓口 担当者 福島裕久 野口満 木村健一郎
電話番号		047-442-7087
対応している時間	平日	09:00～17:30
	土曜	09:00～17:30
	日曜・祝日	無
定休日		日曜・祝日・年末年始
		上記以外の利用者からの苦情に対する主な窓口
① 鎌ケ谷市高齢者支援課		047-445-1141
② 千葉県国民健康保険団体連合		043-254-7404

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	① あり	損害保険ジャパン株式会社の施設賠償責任保険「ウォームハート」に加入。 サービス提供上の事故により入居者の生命・身体・財産に損害が発生した場合、不可抗力による場合を除き賠償される。
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	① あり	事故防止マニュアルによる対応
	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	① あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	1 あり	実施日	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	② なし		
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	② なし		

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	1 入居希望者に公開 ② 入居希望者に交付 3 公開していない
管理規程	1 入居希望者に公開 ② 入居希望者に交付 3 公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない
財務諸表の要旨	① 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 3 公開していない
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開 2 入居希望者に交付 ③ 公開していない

10. その他

運営懇談会	① あり	(開催頻度) 年 回
	2 なし	
	1 代替措置あり	(内容)
	2 代替措置なし	
高齢者虐待防止のための取組の状況	高齢者虐待防止対策検討委員会の定期的な開催	① あり 2 なし
	指針の整備	① あり 2 なし
	定期的な研修の実施	① あり 2 なし
	担当者の配置	① あり 2 なし
身体的拘束等廃止のための取組状況	身体的拘束等適正化検討委員会の開催	① あり 2 なし
	指針の整備	① あり 2 なし
	定期的な研修の実施	① あり 2 なし
	緊急やむを得ない場合に行う身体的拘束その他の入居者の行動を制限する行為（身体的拘束等）を行うこと	
	① あり	身体的拘束等を行う場合の態様及び時間、入居者の状況並びに緊急やむを得ない場合の理由の記録
業務継続計画の策定状況等	感染症に関する業務継続計画	① あり 2 なし
	災害に関する業務継続計画	① あり 2 なし
	従事者に対する周知の実施	① あり 2 なし
	定期的な研修の実施	① あり 2 なし
	定期的な訓練の実施	① あり 2 なし
	定期的な業務継続計画の見直し	① あり 2 なし
提携ホームへの移行 【表示事項】	1 あり（提携ホーム名： ） ② なし	
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第 29 条第 1 項に規定する届出	① あり（ 2005 年 9 月 15 日届出） 2 なし 3 サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第 23 条の規定により、届出が不要	
高齢者の居住の安定確保に関	1 あり（ 年 月 日登録）	

する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	② なし
千葉県有料老人ホーム設置運営指導指針「規模及び構造設備」に合致しない事項	1 あり ② なし (2002 年 12 月 2 日施行の設置運営指導指針を適用)
合致しない事項がある場合の内容	
「既存建築物等の活用の場合等の特例」への適合性	1 適合している(代替措置) 2 適合している(将来の改善計画) 3 適合していない
千葉県有料老人ホーム設置運営指導指針の不適合事項	
不適合事項がある場合の内容	

添付書類：別添1（別の実施する介護サービス一覧表）

別添2（個別選択による介護サービス一覧表）

※ _____ 様

説明年月日 年 月 日

説明者署名 _____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添 1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類			併設・隣接の 状況	事業所の名称	所在地
<居宅サービス>					
訪問介護	あり	なし	併設・隣接		
訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
通所介護	あり	なし	併設・隣接		
通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型サービス>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	あり	なし	併設・隣接		
夜間対応型訪問介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
看護小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
居宅介護支援	あり	なし	併設・隣接		
<居宅介護予防サービス>					
介護予防訪問入浴介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問看護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防訪問リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防居宅療養管理指導	あり	なし	併設・隣接		
介護予防通所リハビリテーション	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防短期入所療養介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防特定施設入居者生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防福祉用具貸与	あり	なし	併設・隣接		
特定介護予防福祉用具販売	あり	なし	併設・隣接		
<地域密着型介護予防サービス>					
介護予防認知症対応型通所介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防小規模多機能型居宅介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防認知症対応型共同生活介護	あり	なし	併設・隣接		
介護予防支援	あり	なし	併設・隣接		
<介護保険施設>					
介護老人福祉施設	あり	なし	併設・隣接		
介護老人保健施設	あり	なし	併設・隣接		
介護療養型医療施設	あり	なし	併設・隣接		
介護医療院	あり	なし	併設・隣接		
<介護予防・日常生活支援総合事業>					
訪問型サービス	あり	なし	併設・隣接		
通所型サービス	あり	なし	併設・隣接		
その他の生活支援サービス	あり	なし	併設・隣接		

別添 2

有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無						なし		あり	
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス（利用者一部負担※1）		個別の利用料で、実施するサービス（利用者が全額負担）		包含※2	都度※2	料金※3	備 考	
介護サービス									
食事介助	なし	あり	なし	あり					
排泄介助・おむつ交換	なし	あり	なし	あり					
おむつ代			なし	あり		○	実費		
入浴（一般浴）介助・清拭	なし	あり	なし	あり				週 3 回	
特浴介助	なし	あり	なし	あり				週 3 回	
身辺介助（移動・着替え等）	なし	あり	なし	あり					
機能訓練	なし	あり	なし	あり			医療保険		
通院介助	なし	あり	なし	あり		○	825 円～	協力医療機関は無料。介護士 30 分 825 円 看護師 30 分 1,650 円	
生活サービス									
居室清掃	なし	あり	なし	あり					
リネン交換	なし	あり	なし	あり					
日常の洗濯	なし	あり	なし	あり	○				
居室配膳・下膳	なし	あり	なし	あり					
入居者の嗜好に応じた特別な食事			なし	あり		○	実費		
おやつ			なし	あり	○				
理美容師による理美容サービス			なし	あり		○	実費		
買い物代行	なし	あり	なし	あり				日にち指定のある場合は 1,050 円/1 回	
役所手続き代行	なし	あり	なし	あり	○				
金銭・貯金管理			なし	あり					
健康管理サービス									
定期健康診断			なし	あり				年 1 回・入居時健康診断は自己負担	
健康相談	なし	あり	なし	あり					
生活指導・栄養指導	なし	あり	なし	あり					
服薬支援	なし	あり	なし	あり					
生活リズムの記録（排便・睡眠等）	なし	あり	なし	あり					
入退院時・入院中のサービス									
移送サービス	なし	あり	なし	あり					
入退院時の同行	なし	あり	なし	あり				協力医療機関は無料。介護士 30 分 825 円 看護師 30 分 1,650 円	
入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	なし	あり				買い物：週 1 回の定期以外 1 回 1,100 円	

入院中の見舞い訪問	なし	あり	なし	あり				
-----------	----	----	----	----	--	--	--	--

- ※ 1：利用者の所得等に応じて負担割合が変わる（1割～3割の利用者負担）。
- ※ 2：「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額の利用サービス費用に包含される場合と、サービス利用の都度払いによる場合に応じて、いずれかの欄に○を記入する。
- ※ 3：都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。